

平成18年簡易延長産業連関表のポイント

平成20年2月7日
経済産業政策局調査統計部

平成18年簡易延長産業連関表からみた我が国経済の概況は以下のとおりである。

1. 我が国経済の構造変化（概況）

時価評価表でみると、18年の「総供給額(総需要額)」は1054.9兆円となった。

- ・「国内生産額」は970.9兆円、「輸入」は84.0兆円となった。
- ・需要側からみると、「中間需要額」は461.8兆円、「国内最終需要」は509.6兆円、「輸出」は83.5兆円であった。
- ・「国内最終需要」の内訳をみると、「消費」は384.2兆円、「投資」は125.4兆円となった。

固定価格評価表でみると、18年の「総供給額(総需要額)」は、1045.3兆円で、12年比5.5%増となった。

- ・「国内生産額」は同3.5%増、「輸入」も同39.4%増となった。
- ・需要側からみると、「中間需要額」は同3.6%増、「国内最終需要」は同3.1%増、「輸出」は同40.5%増であった。
- ・「国内最終需要」の内訳をみると、「消費」は同2.8%増、「投資」は同3.7%増となった。
- ・「国内生産額」を、「中間投入額」と「付加価値額」に分けてみると、「中間投入額」は同3.6%増で、「付加価値額」は3.4%増となった(第1表)。

以下、固定価格評価表(50部門)を用い、12年と比較することとする。

第1表 主要項目の推移

		平成12年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	12年比	構成比(%)					対12年構成比ポイント差			
		(兆円)	(兆円)	(兆円)	(兆円)	(兆円)	(%)	平成12年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
時価評価	国内生産額	936.9	900.5	913.6	939.7	970.9	3.6	94.5	94.0	93.5	92.9	92.0	0.5	1.0	1.6	2.5
	中間投入額	429.7	408.3	416.5	432.9	461.8	7.5	(45.9)	(45.3)	(45.6)	(46.1)	(47.6)	0.6	0.3	0.2	1.7
	= 中間需要額							43.4	42.6	42.6	42.8	43.8	0.8	0.8	0.6	0.4
	付加価値額	507.3	492.1	497.1	506.8	509.1	0.4	(54.1)	(54.7)	(54.4)	(53.9)	(52.4)	0.6	0.3	0.2	1.7
	最終需要額計	561.4	549.8	561.0	578.7	593.1	5.6	56.6	57.4	57.4	57.2	56.2	0.8	0.8	0.6	0.4
	国内最終需要	503.9	488.6	492.2	505.4	509.6	1.1	50.8	51.0	50.4	50.0	48.3	0.2	0.4	0.8	2.5
	消費	373.7	373.8	377.3	384.8	384.2	2.8	37.7	39.0	38.6	38.0	36.4	1.3	0.9	0.3	1.3
	投資	130.3	114.8	115.0	120.6	125.4	3.8	13.1	12.0	11.8	11.9	11.9	1.1	1.3	1.2	1.2
	輸出	57.5	61.2	68.8	73.3	83.5	45.3	5.8	6.4	7.0	7.2	7.9	0.6	1.2	1.4	2.1
	輸入	54.2	57.7	64.0	71.9	84.0	55.1	5.5	6.0	6.5	7.1	8.0	0.5	1.0	1.6	2.5
固定価格評価	総供給額 = 総需要額	991.1	958.1	977.5	1,011.6	1,054.9	6.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-
	国内生産額	936.9	921.3	935.1	953.3	969.8	3.5	94.5	93.9	93.4	93.3	92.8	0.6	1.1	1.2	1.7
	中間投入額	429.7	418.1	424.3	431.6	445.1	3.6	(45.9)	(45.4)	(45.4)	(45.3)	(45.9)	0.5	0.5	0.6	0.0
	= 中間需要額							43.4	42.6	42.4	42.2	42.6	0.8	1.0	1.2	0.8
	付加価値額	507.3	503.2	510.8	521.6	524.7	3.4	(54.1)	(54.6)	(54.6)	(54.7)	(54.1)	0.5	0.5	0.6	0.0
	最終需要額計	561.4	563.4	576.4	590.2	600.2	6.9	56.6	57.4	57.6	57.8	57.4	0.8	1.0	1.2	0.8
	国内最終需要	503.9	500.4	506.2	517.0	519.4	3.1	50.8	51.0	50.6	50.6	49.7	0.2	0.2	0.2	1.1
	消費	373.7	379.4	382.5	387.0	384.3	2.8	37.7	38.7	38.2	37.9	36.8	1.0	0.5	0.2	0.9
	投資	130.3	121.0	123.7	130.0	135.2	3.7	13.1	12.3	12.4	12.7	12.9	0.8	0.7	0.4	0.2
	輸出	57.5	63.0	70.2	73.2	80.8	40.5	5.8	6.4	7.0	7.2	7.7	0.6	1.2	1.4	1.9
固定価格評価	輸入	54.2	60.2	65.6	68.6	75.5	39.4	5.5	6.1	6.6	6.7	7.2	0.6	1.1	1.2	1.7
	総供給額 = 総需要額	991.1	981.5	1,000.7	1,021.9	1,045.3	5.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-

注) 1. 四捨五入の関係により、合計と内訳の合計が一致しない場合がある(以下、同様)。

2. 表中の括弧内は国内生産額に対する構成比

- 国内生産額は財が減少、サービスが拡大 -

国内生産額を財・サービス別にみると、「財」は伸び率 1.9%の減少となり、「サービス」は同 7.5%の増加となった。

区分別にみると、「財」は「製造工業製品」が同 2.6%増加したものの、そのほかの区分で12年を下回った。

一方、「サービス」は、「その他のサービス」の同 11.5%の増加をはじめ、すべての区分で12年を上回った(第2表)。

第2表 国内生産額の推移

	国内生産額(兆円)		12年比(%)	構成比(%)	
	平成12年	平成18年		平成12年	平成18年
合計	936.9	969.8	3.5	100.0	100.0
財	399.4	391.7	1.9	42.6	40.4
一次産品	15.7	14.1	10.7	1.7	1.4
製造工業製品	306.3	314.2	2.6	32.7	32.4
素材型	99.6	93.8	5.9	10.6	9.7
加工組立型	128.6	145.6	13.3	13.7	15.0
その他の製品	78.1	74.7	4.3	8.3	7.7
その他の財	77.3	63.5	17.8	8.3	6.6
サービス	537.5	578.1	7.5	57.4	59.6
商業・金融・不動産	200.9	207.9	3.5	21.4	21.4
公共サービス	195.8	213.2	8.9	20.9	22.0
その他のサービス	140.7	156.9	11.5	15.0	16.2

- 輸出比率と輸入比率は加工組立型が最も拡大 -

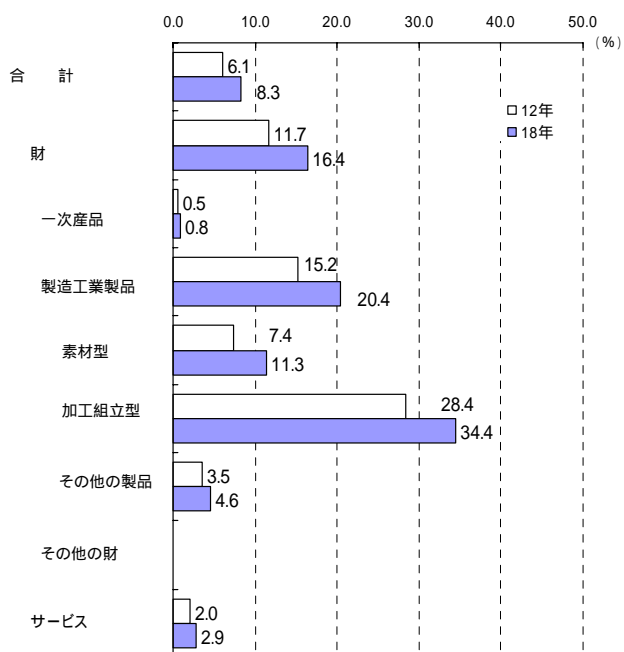
全産業平均の輸出比率(輸出額/国内生産額)は8.3%となり、12年と比べると2.2ポイントの拡大となった。

財・サービス別にみると、「財」の輸出比率は16.4%、「サービス」は2.9%で、いずれも拡大となった。「財」の内訳をみると「加工組立型」をはじめ、すべての区分で拡大となった(第1図)。

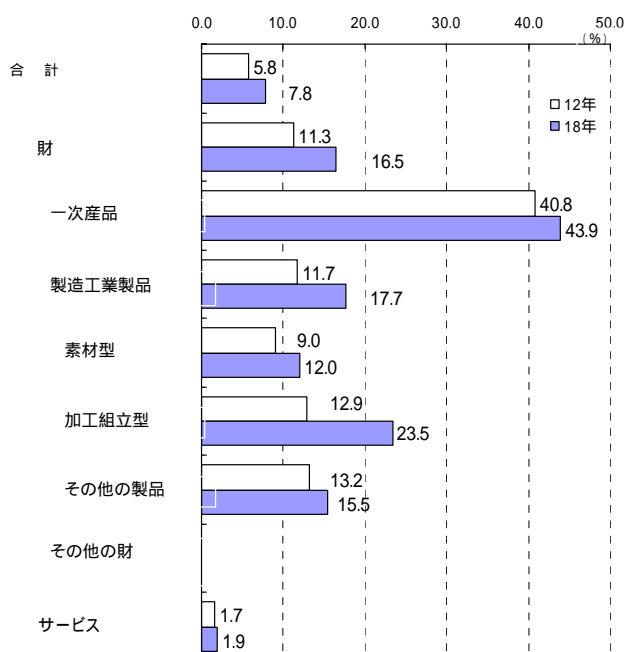
輸入比率(輸入額/国内需要額)は7.8%となり、12年と比べると2.0ポイントの拡大となった。

財・サービス別にみると、「財」の輸入比率は16.5%、「サービス」は1.9%で、いずれも拡大となった。「財」の内訳をみると「加工組立型」をはじめとして、すべての区分で拡大となった(第2図)。

第1図 輸出比率



第2図 輸入比率



- 輸入品の投入率およびサービスの投入率が拡大となった投入構造 -

投入構造の変化を中間投入額についてみると、中間投入率(中間投入額/国内生産額)は、45.9%と12年と比べてほぼ横ばいとなった。

中間投入を「国産の財」「国産のサービス」「輸入の財」「輸入のサービス」¹に分けると、「国産の財」は18.9%(12年差 1.5ポイント減)、「国産のサービス」は22.3%(同0.4ポイント増)、「輸入の財」は4.1%(同1.0ポイント増)、「輸入のサービス」は0.6%(同0.2ポイント増)となり、「一次産品」を除く、すべての区分で「国産の財」の中間投入率が低下し、「輸入の財」、「輸入のサービス」は全ての区分が上昇となった(第3表)。

第3表 投入構造の推移

			合 計											
			財								サービス			
			一次 産品	製造工業製品			その他 の財	商業・ 金融・ 不動産	公共 サービス	その他の サービス				
素材型	加工 組立型	その他 の製品												
中間投入率(%)	平成 12 年		45.9	62.0	44.6	65.2	64.8	68.9	59.6	52.8	33.9	24.7	36.8	42.9
	平成 18 年		45.9	63.1	44.9	66.0	65.7	69.8	59.0	53.0	34.2	24.9	36.7	43.1
	12 年 差		0.0	1.1	0.3	0.8	0.9	0.9	0.6	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2
平成18年	国産	財	18.9	34.9	24.7	37.2	35.1	41.1	32.3	25.6	8.1	3.3	9.5	12.5
		サ ー ビ ス	22.3	19.5	16.0	19.0	18.1	18.3	21.6	22.6	24.1	20.8	24.3	28.2
	輸 入	財	4.1	8.2	3.7	9.3	12.0	10.0	4.6	4.1	1.4	0.3	2.2	1.8
		サ ー ビ ス	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.7	0.6	0.5	0.7	0.6
12年差	国産	財	1.5	1.2	0.0	1.7	0.8	3.1	1.6	1.7	0.7	0.7	0.6	1.2
		サ ー ビ ス	0.4	0.4	0.2	0.5	0.4	0.9	0.3	0.3	0.7	0.7	0.2	0.9
	輸 入	財	1.0	2.6	0.4	2.9	2.1	4.8	0.6	1.3	0.2	0.1	0.2	0.3
		サ ー ビ ス	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1

2. 産業連関分析手法でみた生産波及構造

産業連関分析手法で生産波及力などをみると、その特徴は以下のとおりである。

- 低下となった生産波及力 -

各部門の国産品に対する生産波及力²をみると、全産業平均で1.9033倍となり、12年と比べると0.0631ポイントの低下となった。要因としては、サービス化の進展、輸入の拡大等が考えられる。

生産波及力が大きく低下した部門をみると、「電子計算機・同付属装置」、「その他の電子・通信機械」、「プラスチック製品」等であり、50部門中45部門で低下となった。なお、生産波及力の大きい部門は、「乗用車」、「その他の自動車」、「鉄鋼」等となっている(第4表)。

第4表 生産波及力の推移(固定価格評価表(50部門)による)

12年差低下上位10部門		生産波及力			生産波及力(18年)上位10部門		生産波及力		
		平成12年	平成18年	12年差			平成12年	平成18年	12年差
合 計		1.9664	1.9033	0.0631	合 計		1.9664	1.9033	0.0631
23	電子計算機・同付属装置	2.2551	1.5752	0.6799	28	乗用車	3.0037	3.0213	0.0176
25	その他の電子・通信機械	2.0411	1.8139	0.2272	29	その他の自動車	2.6567	2.6711	0.0144
15	プラスチック製品	2.3026	2.1053	0.1973	17	鉄鋼	2.5492	2.5441	0.0051
21	事務用・サービス用機器	2.3004	2.1491	0.1513	11	合成樹脂	2.4128	2.3135	0.0993
24	通信機械	2.2401	2.0892	0.1509	50	その他	2.3105	2.2684	0.0421
27	その他の電気機器	2.1296	1.9832	0.1464	33	再生資源回収・加工処理	2.2249	2.2417	0.0168
22	民生用電子・電気機器	2.2491	2.1249	0.1242	10	化学基礎製品	2.2971	2.2394	0.0577
11	合成樹脂	2.4128	2.3135	0.0993	30	その他の輸送機械	2.2508	2.2029	0.0479
18	非鉄金属	2.0287	1.9381	0.0906	12	化学最終製品	2.2378	2.1583	0.0795
12	化学最終製品	2.2378	2.1583	0.0795	21	事務用・サービス用機器	2.3004	2.1491	0.1513

¹ 国産・輸入の区分については、各部門が投入する財・サービスの輸入割合が一定であるとの前提で算出したものである。

² ある部門に対する最終需要が1単位増加したときに、当該部門を含めた全部門の生産の増加分を示したものの(逆行列係数の列和)。

- 輸出によって拡大となった生産誘発依存度および輸入誘発依存度 -

国内の生産活動は、「消費」、「投資」、「輸出」の各最終需要によって誘発される。そこで、生産誘発依存度をみると、「消費」が最も大きく、ついで「投資」、「輸出」となった。12年と比べると、「輸出」が拡大となり、「投資」、「消費」は縮小した。

輸入誘発依存度をみると、「消費」が最も大きく、ついで「投資」、「輸出」となった。12年と比べると、「輸出」、「投資」が拡大となり、「消費」は縮小した(第5表)。

- 投資の生産誘発係数の低下および輸入誘発係数の上昇が顕著 -

生産誘発係数³、輸入誘発係数⁴をみると、生産波及力の低下を反映して、生産誘発係数は「消費」、「投資」、「輸出」とも12年と比べると縮小となり、なかでも「投資」(0.1492 ポイント減)の縮小が目立つ。

輸入誘発係数は「消費」、「投資」、「輸出」とも12年と比べると上昇となり、なかでも「投資」の輸入誘発係数の上昇が著しい。

それぞれの係数をみると、最も生産を誘発したのは「輸出」、最も輸入を誘発したのは「投資」となった(第5表)。

第5表 最終需要項目別誘発額・誘発依存度・誘発係数

	生産誘発額(10億円、%)		生産誘発依存度(%)		生産誘発係数		輸入誘発額(10億円、%)		輸入誘発依存度(%)		輸入誘発係数	
	平成18年	伸び率	平成18年	12年差	平成18年	12年差	平成18年	伸び率	平成18年	12年差	平成18年	12年差
消費	575,752	0.3	59.3	1.9	1.4983	0.0383	37,475	16.4	49.6	9.8	0.0975	0.0113
うち民間消費支出	423,072	1.2	43.6	2.1	1.4771	0.0463	30,744	13.0	40.7	9.5	0.1073	0.0105
うち政府消費支出	121,186	5.6	12.5	0.3	1.5524	0.0088	3,923	34.1	5.2	0.2	0.0503	0.0105
投資	227,797	4.7	23.5	2.0	1.6853	0.1492	25,780	61.6	34.1	4.7	0.1907	0.0683
うち公的資本形成	45,476	31.0	4.7	2.3	1.7547	0.0860	3,929	13.1	5.2	1.2	0.1516	0.0546
うち民間資本形成	182,184	5.3	18.8	0.3	1.6717	0.1648	21,832	75.2	28.9	5.9	0.2003	0.0680
輸出	166,268	34.4	17.1	3.9	2.0580	0.0944	12,265	104.3	16.2	5.1	0.1518	0.0474
最終需要計	969,817	3.5	100.0	0.0	1.6158	0.0530	75,519	39.4	100.0	0.0	0.1258	0.0293

3. 生産変動要因分析

- 国内生産額の変化の要因は12～15年は生産技術構造の変化、
15～18年は最終需要の規模の変化による -

国内生産額の「12～15年」と「15～18年」の変化分を、国産品の最終需要額(規模、項目間構成、商品構成)と生産技術構造に要因分解すると、「12～15年」の国内生産額の減少に最も寄与したものは「生産技術構造の変化」であり、「15～18年」の国内生産額の増加に最も寄与したものは「最終需要の変化」であった。

なかでも、「最終需要の規模の変化」が大きく増加に寄与した(第6表)。

なお、「生産技術構造の変化」はいずれの局面でも減少となり、生産波及力の低下が影響を与えている。

第6表 生産変動要因

	変化額(10億円)		寄与度(%)	
	平成12～15年	平成15～18年	平成12～15年	平成15～18年
生産額	15,580	48,478	1.7	5.3
生産技術構造の変化	10,543	8,022	1.13	0.87
最終需要の変化	5,538	58,230	0.59	6.32
最終需要の規模の変化	1,192	53,269	0.13	5.78
最終需要の項目間構成の変化	514	8,346	0.05	0.91
最終需要の商品構成の変化	3,832	3,384	0.41	0.37
その他(交絡項)	501	1,730	0.05	0.19

<お問い合わせ先>
経済産業省経済産業政策局調査統計部
経済解析室産業連関(簡易延長表)担当
〒100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号
電話 03-3501-6648(ダイヤルイン)

³ 消費、投資等の最終需要項目が1単位増加したときの、各部門の生産の増加分を示したもの。

⁴ 消費、投資等の最終需要項目が1単位増加したときの、各部門の輸入の増加分を示したもの。